

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	160,223	154,045	79,132	77,052	322,063
経常利益 (百万円)	13,948	16,427	6,110	7,677	26,716
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,901	9,660	3,245	4,468	13,829
純資産額 (百万円)	—	—	157,186	165,464	158,688
総資産額 (百万円)	—	—	215,285	222,950	218,681
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,428.31	1,505.60	1,442.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.49	94.78	31.83	43.84	135.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.64	68.83	67.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,191	12,164	—	—	27,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,933	△13,884	—	—	△11,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,261	△1,699	—	—	△3,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	35,202	44,202	49,537
従業員数 (名)	—	—	3,451	3,838	3,522

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,838 (1,079)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,827
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	2,081	88.0
加工食品部門	50,622	94.8
合計	52,703	94.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品部門	5,238	94.7	35	89.4
合計	5,238	94.7	35	89.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	8,832	100.5
加工食品部門	63,307	95.7
冷蔵庫部門	3,329	92.1
その他部門	1,583	285.1
合計	77,052	97.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	19,272	24.3	19,067	24.7

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機による景気後退が長期化する中、生産や輸出は持ち直しの動きもみられるものの、企業収益は大幅な減少が続いており、失業率が過去最高水準となる等雇用情勢も一段と厳しさを増しており、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ2.6%減収の77,052百万円、営業利益は前年同四半期に比べ30.6%増益の7,560百万円、経常利益は前年同四半期に比べ25.6%増益の7,677百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ37.7%増益の4,468百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 魚介類部門

魚介類部門は、前期後半からの世界経済危機による市況低迷で消費者の生活防衛意識が高まったことから低価格志向が鮮明になり、高級水産品であるカニ・ロブスターの販売不振、更には大衆魚といわれるサバ・シシャモ等の販売価格も下落しております。そのような状況の下、当社の得意商材である魚卵の新規取組み、エビ・マグロ等の新商品の開発を行った結果、売上高は前年同四半期に比べ0.5%増収の8,832百万円、営業利益は前年同四半期に比べ33.9%減益の180百万円となりました。

### ② 加工食品部門

加工食品部門は、国内即席麺事業では、企業スローガンの下で主力品の拡売に努めました。カップ麺では、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」は麺とスープの改良を重点にリニューアルを行いました。また、「麺づくり」では麺にこだわりリニューアルを行い積極的な拡売に努めましたが、オープンプライス商品の落ち込みが影響し、国内カップ麺は微減となりました。袋麺においては、主力の「カレーうどん5食パック」「冷しラーメン5食パック」等が貢献し、袋麺全体では増収となりました。生麺事業は、天候不順と経済不況に起因する価格競争の激化により業界全体も前年並みの推移となり、当社売上も主力焼そばは順調に推移したものの全体ではほぼ業界と同水準に留まりました。冷凍食品は、冷凍麺、凍菜は引き続き順調に推移したものの、調理品類の主力ユーザー向け売上の減少をカバーできず減収となりました。米飯部門及び魚肉ハムソーセージ部門の売上は、適正売価の販促に努めましたが前年を下回りました。調味料類は、引き続き家庭内調理の増加もあり、売上を維持しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ4.3%減収の63,307百万円、営業利益は前年同四半期に比べ36.2%増益の6,954百万円となりました。

### ③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、前期において、米国のシーフリーズL.P.の冷蔵庫部門を事業譲渡いたしました。国内においては消費低迷による顧客の在庫圧縮傾向の中、積極的な営業活動に努めた結果、在庫量、在庫量を維持することができました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ7.9%減収の3,329百万円、営業利益は前年同四半期に比べ22.7%増益の300百万円となりました。

### ④ その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ185.1%増収の1,583百万円、営業利益は前年同四半期に比べ10.7%減益の152百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、冷蔵庫部門において増収となったものの、魚介類部門及び加工食品部門において減収となった結果、売上高は前年同四半期に比べ0.3%増収の63,580百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ15.0%増益の4,401百万円となりました。

#### ② 北米

北米は、前年度にシーフリーズL.P.を事業譲渡したこと、為替換算による影響から売上高は前年同四半期に比べ14.3%減収の13,472百万円となりました。この内、即席麺事業の売上げは順調に推移しました。前年同四半期比12.9%の為替の影響がありましたが売上高は前年同四半期比12.0%減収となりました。営業利益は値上げ効果と原材料価格の下落によって、前年同四半期に比べ58.3%増益の3,135百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は222,950百万円で、前連結会計年度末に比べ4,269百万円(2.0%)増加しました。当第2四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,429百万円(5.7%)減少し、106,994百万円となりました。これは主に、有価証券が6,000百万円、商品及び製品が1,969百万円減少したことによるものであります。

### ② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,698百万円(10.2%)増加し、115,955百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が9,472百万円、投資有価証券が1,139百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,907百万円(6.5%)減少し、41,621百万円となりました。これは主に、未払費用が1,448百万円、未払法人税等が1,069百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ400百万円(2.6%)増加し、15,864百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が335百万円、繰延税金負債が107百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,776百万円(4.3%)増加し、165,464百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8,130百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ3,040百万円(6.4%)減少し、44,202百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ905百万円(12.9%)増加の7,940百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額が増加したことにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2,393百万円(33.2%)増加の9,600百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20百万円(前年同四半期は463百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は365百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,255	6.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,483	4.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.62
BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PRODUCTS FDⅢ MID CAP PORTFOLIO (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,603	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,220	2.00
あいおい損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,000	1.80
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,997	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,890	1.70
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,690	1.52
東友会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,590	1.43
計	—	28,629	25.82

(注) 1 上記のほか、自己株式8,915千株(8.04%)があります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

3 東友会は、当社従業員の福利厚生を目的とする組織であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	8,915,000	—	—
完全議決権株式(その他)	101,272,000	101,272	—
単元未満株式	694,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,272	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,915,000	—	8,915,000	8.04
計	—	8,915,000	—	8,915,000	8.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,195	2,210	2,145	2,385	2,455	2,450
最低(円)	1,919	1,841	1,952	1,936	2,290	2,215

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場価格であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,711	33,000
受取手形及び売掛金	39,842	39,191
有価証券	11,000	17,000
商品及び製品	13,357	15,326
仕掛品	207	165
原材料及び貯蔵品	4,089	4,451
繰延税金資産	1,614	1,856
その他	3,731	2,989
貸倒引当金	△559	△556
流動資産合計	106,994	113,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 36,084	※1 35,854
機械装置及び運搬具（純額）	※1 16,782	※1 16,290
土地	31,330	31,527
建設仮勘定	12,248	2,776
その他（純額）	※1 1,066	※1 1,124
有形固定資産合計	97,512	87,574
無形固定資産		
のれん	96	121
その他	1,503	1,812
無形固定資産合計	1,600	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	14,733	13,594
繰延税金資産	1,346	1,392
その他	763	761
投資その他の資産合計	16,843	15,748
固定資産合計	115,955	105,257
資産合計	222,950	218,681

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,477	20,439
短期借入金	1,582	1,535
1年内返済予定の長期借入金	52	82
未払法人税等	3,965	5,035
未払事業所税	30	65
未払消費税等	424	593
役員賞与引当金	56	248
未払費用	14,450	15,898
その他	1,582	631
流動負債合計	41,621	44,529
固定負債		
長期借入金	90	116
繰延税金負債	1,106	999
退職給付引当金	13,944	13,608
役員退職慰労引当金	99	121
その他	623	618
固定負債合計	15,864	15,463
負債合計	57,485	59,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	129,633	121,503
自己株式	△7,181	△7,157
株主資本合計	162,834	154,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	△260
繰延ヘッジ損益	302	0
為替換算調整勘定	△10,155	△7,437
評価・換算差額等合計	△9,385	△7,697
少数株主持分	12,016	11,658
純資産合計	165,464	158,688
負債純資産合計	222,950	218,681

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	160,223	154,045
売上原価	105,039	96,580
売上総利益	55,184	57,465
販売費及び一般管理費	※1 42,182	※1 41,573
営業利益	13,002	15,891
営業外収益		
受取利息	369	223
受取配当金	216	141
貸貸収入	168	202
持分法による投資利益	65	109
雑収入	371	207
営業外収益合計	1,192	884
営業外費用		
支払利息	22	15
貸倒引当金繰入額	36	—
貸貸収入原価	34	32
為替差損	79	198
雑損失	74	102
営業外費用合計	246	348
経常利益	13,948	16,427
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 6
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	13	5
特別利益合計	36	21
特別損失		
貸倒引当金繰入額	256	—
固定資産除売却損	※3 186	※3 105
投資有価証券評価損	250	107
減損損失	—	177
その他	21	26
特別損失合計	715	416
税金等調整前四半期純利益	13,268	16,032
法人税、住民税及び事業税	5,316	5,952
法人税等調整額	△281	△37
法人税等合計	5,034	5,915
少数株主利益	331	457
四半期純利益	7,901	9,660

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	79,132	77,052
売上原価	51,753	48,441
売上総利益	27,379	28,611
販売費及び一般管理費	※1 21,589	※1 21,050
営業利益	5,790	7,560
営業外収益		
受取利息	153	93
受取配当金	13	9
貸貸収入	89	98
持分法による投資利益	27	81
雑収入	218	100
営業外収益合計	502	384
営業外費用		
支払利息	12	8
貸倒引当金繰入額	16	—
貸貸収入原価	18	17
為替差損	105	179
雑損失	29	61
営業外費用合計	181	267
経常利益	6,110	7,677
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 0
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	0	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
貸倒引当金繰入額	246	—
固定資産除売却損	※3 41	※3 73
投資有価証券評価損	249	2
減損損失	—	177
その他	20	2
特別損失合計	557	256
税金等調整前四半期純利益	5,559	7,430
法人税、住民税及び事業税	2,734	3,584
法人税等調整額	△513	△841
法人税等合計	2,221	2,742
少数株主利益	91	219
四半期純利益	3,245	4,468

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,268	16,032
減価償却費	4,217	3,874
減損損失	21	177
のれん償却額	17	24
持分法による投資損益(△は益)	△65	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	250	107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299	335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	2
受取利息及び受取配当金	△586	△364
支払利息	22	15
為替差損益(△は益)	79	198
有形固定資産除売却損益(△は益)	149	95
売上債権の増減額(△は増加)	△135	△811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,857	2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△346	△787
未払費用の増減額(△は減少)	64	△1,317
その他	△607	△411
小計	15,079	18,913
利息及び配当金の受取額	601	377
利息の支払額	△29	△15
法人税等の支払額	△4,460	△7,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,191	12,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,377	△186
定期預金の払戻による収入	136	140
有形固定資産の取得による支出	△7,141	△13,804
有形固定資産の売却による収入	52	92
投資有価証券の取得による支出	△522	△8
投資有価証券の売却による収入	12	7
貸付けによる支出	△1,156	△1,033
貸付金の回収による収入	1,153	972
無形固定資産の取得による支出	△92	△58
その他	3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,933	△13,884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,698	2,032
短期借入金の返済による支出	△1,152	△1,985
長期借入金の返済による支出	△71	△56
配当金の支払額	△1,530	△1,529
少数株主への配当金の支払額	△120	△125
その他	△84	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	△1,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,367	△5,335
現金及び現金同等物の期首残高	37,570	49,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 35,202	*1 44,202

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は21百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は21百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、124,597百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。  2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>(保証先)</span> <span>(保証額)</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>青島味豊調味食品有限公司他</span> <span>141百万円</span> </div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,081百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。  2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>(保証先)</span> <span>(保証額)</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>青島味豊調味食品有限公司他</span> <span>152百万円</span> </div>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 21,188百万円 運賃及び保管料 9,998 退職給付費用 710 役員賞与引当金繰入額 111 役員退職慰労引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 4	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 21,774百万円 運賃及び保管料 9,268 退職給付費用 706 役員賞与引当金繰入額 56 役員退職慰労引当金繰入額 13
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 21 その他 0 <hr/> 計 23	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 <hr/> 計 6
※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円  (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 128百万円 機械装置及び運搬具 51 その他 3 <hr/> 計 182	※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円  (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 46 その他 0 <hr/> 計 104

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	販売促進費	10,861百万円	運賃及び保管料	5,127	退職給付費用	358	役員賞与引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	8	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,937百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	10,937百万円	運賃及び保管料	4,716	退職給付費用	352	役員賞与引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	6
販売促進費	10,861百万円																				
運賃及び保管料	5,127																				
退職給付費用	358																				
役員賞与引当金繰入額	46																				
役員退職慰労引当金繰入額	8																				
販売促進費	10,937百万円																				
運賃及び保管料	4,716																				
退職給付費用	352																				
役員賞与引当金繰入額	45																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0	計	5	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0								
機械装置及び運搬具	4百万円																				
その他	0																				
計	5																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
その他	0																				
計	0																				
<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	0	計	39	<p>※3 (1) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	0	計	73		
機械装置及び運搬具	2百万円																				
建物及び構築物	16百万円																				
機械装置及び運搬具	22																				
その他	0																				
計	39																				
建物及び構築物	50百万円																				
機械装置及び運搬具	22																				
その他	0																				
計	73																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,706百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,202</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,706百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,504	現金及び現金同等物	35,202	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,711百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,202</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,711百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△509	現金及び現金同等物	44,202
現金及び預金	30,706百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,000																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,504																
現金及び現金同等物	35,202																
現金及び預金	33,711百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△509																
現金及び現金同等物	44,202																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,962,339

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,787	66,176	3,612	555	79,132	—	79,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	7	270	250	1,081	(1,081)	—
計	9,339	66,184	3,883	806	80,213	(1,081)	79,132
営業利益	273	5,104	245	170	5,794	(4)	5,790

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,832	63,307	3,329	1,583	77,052	—	77,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	156	259	149	998	(998)	—
計	9,265	63,463	3,588	1,732	78,051	(998)	77,052
営業利益	180	6,954	300	152	7,588	(27)	7,560

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が105百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。当第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が167百万円(差損)、「加工食品部門」が3百万円(差益)であります。

(前第2四半期連結会計期間)

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,700	131,293	7,064	1,165	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,221	178	496	384	2,281	(2,281)	—
計	21,921	131,472	7,561	1,549	162,505	(2,281)	160,223
営業利益	612	11,648	379	359	13,000	2	13,002

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,404	127,285	6,637	2,717	154,045	—	154,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043	275	529	298	2,147	(2,147)	—
計	18,448	127,560	7,167	3,016	156,192	(2,147)	154,045
営業利益	346	14,666	610	302	15,926	(34)	15,891

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が83百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が168百万円(差損)、「加工食品部門」が3百万円(差益)であります。

(前第2四半期連結累計期間)

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,404	15,728	79,132	—	79,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,797	1,797	(1,797)	—
計	63,404	17,526	80,930	(1,797)	79,132
営業利益	3,826	1,980	5,806	(16)	5,790

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,580	13,472	77,052	—	77,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,821	1,821	(1,821)	—
計	63,580	15,293	78,873	(1,821)	77,052
営業利益	4,401	3,135	7,536	23	7,560

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が103百万円(差損)であります。当第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が164百万円(差損)であります。

〈前第2四半期連結会計期間〉

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,813	30,409	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,710	2,710	(2,710)	—
計	129,813	33,120	162,934	(2,710)	160,223
営業利益	9,845	3,189	13,034	(31)	13,002

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,465	27,579	154,045	—	154,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,240	2,240	(2,240)	—
計	126,465	29,820	156,286	(2,240)	154,045
営業利益	9,734	6,134	15,868	23	15,891

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が81百万円(差損)であります。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が165百万円(差損)であります。

〈前第2四半期連結累計期間〉

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,707	112	15,819
II 連結売上高(百万円)			79,132
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	0.1	20.0

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,616	55	13,671
II 連結売上高(百万円)			77,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	0.1	17.7

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,420	392	30,812
II 連結売上高(百万円)			160,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	0.2	19.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,715	155	27,870
II 連結売上高(百万円)			154,045
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	0.1	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,505.60円	1,442.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,464	158,688
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,448	147,030
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,016	11,658
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,962	8,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	101,918	101,929

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 77.49円	1株当たり四半期純利益金額 94.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,901	9,660
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,901	9,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,976	101,923

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.83円	1株当たり四半期純利益金額	43.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,245	4,468
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,245	4,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,965	101,920

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(株式交換によるフクシマフーズ(株)の完全子会社化)

当社及びフクシマフーズ(株) (以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成21年10月1日に株式交換を実施し、フクシマフーズを完全子会社といたしました。それに伴い、フクシマフーズは平成21年9月25日に上場廃止 (ジャスダック証券取引所) となっております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

フクシマフーズ

即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換

(3) 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(4) 株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,196百万円
取得の費用	59
取得原価	2,255

(5) 本株式交換の要旨

① 本株式交換に係る割当ての内容

平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主 (但し、当社は除く。)の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付いたしました。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式 (普通株式) 1,088,642株を交付いたしました。

フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当てておりません。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテンテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(6) 発生した負ののれんの金額

750百万円

## 2【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月16日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 1,528百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。